

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	893,217,715	流動負債	904,256,540
現金および預金	403,020,847	短期借入金	303,076,000
売掛金	18,921,577	一年以内償還社債	100,000,000
未収金	132,426,139	リース債務	70,073,338
貯蔵品	21,297,616	未払金	115,405,929
前払費用	2,583,323	未払費用	84,013,870
関係会社貸付金	300,000,000	未払法人税等	60,438,800
繰延税金資産	16,826,354	賞与引当金	26,629,000
その他流動資産	276,490	その他の流動負債	144,619,603
貸倒引当金	△ 2,134,631	固定負債	797,628,106
固定資産	2,080,335,817	長期借入金	563,058,000
有形固定資産	1,618,621,878	リース債務	79,317,198
建物	370,150,018	退職給付引当金	31,761,977
構築物	627,855,721	役員退職慰労引当金	4,537,500
放送設備	215,670,094	預り加入保証金	104,635,031
通信設備	101,319,654	資産除去債務	14,318,400
車両運搬具	1		
工具器具備品	103,248,449	負債計	1,701,884,646
リース資産	148,747,941	(純資産の部)	
建設仮勘定	51,630,000	株主資本	1,271,668,886
無形固定資産	4,333,029	資本金	680,000,000
電話加入権	1,457,794	資本剰余金	70,000,000
ソフトウェア	2,875,235	資本準備金	70,000,000
投資その他の資産	457,380,910	利益剰余金	521,668,886
長期前払費用	427,141,992	利益準備金	4,500,000
差入保証金	19,290,000	その他利益剰余金	517,168,886
繰延税金資産	10,897,918	繰越利益剰余金	517,168,886
その他の投資等	51,000		
		純資産計	1,271,668,886
資産合計	2,973,553,532	負債・純資産合計	2,973,553,532

損益計算書

〔 平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		
放送事業収入	1,216,021,092	
通信事業収入	988,029,736	
その他の収入	119,081,786	2,323,132,614
売上原価		1,415,391,087
売上総利益		907,741,527
販売費および一般管理費		601,315,194
営業利益		306,426,333
営業外収益		
受取利息	1,676,502	
雑収入	17,531,700	19,208,202
営業外費用		
支払利息	17,276,306	
雑支出	1,330,954	18,607,260
経常利益		307,027,275
特別利益		
電波障害工事受入益	925,000	925,000
特別損失		
固定資産除却損	965,102	
固定資産圧縮損	924,998	1,890,100
税引前当期純利益		306,062,175
法人税、住民税および事業税	113,000,000	
法人税等調整額	△ 3,899,526	109,100,474
当期純利益		196,961,701

個別注記表

(平成27年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

② 固定資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）：自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用：定額法によっています。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

③ 引当金の計上基準

a) 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

c) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より、勤労者退職金共済機構の期末支給見込額を控除した額を計上しています。

d) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,821,231,440 円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

300,681,188 円

関係会社に対する短期金銭債務

19,986,380 円

(3) 担保に供している資産

建物

357,851,163 円

構築物

627,855,721 円

放送設備

215,670,094 円

通信設備

101,319,654 円

建設仮勘定

51,630,000 円

担保に係る債務

短期借入金

195,740,000 円

長期借入金

323,732,000 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上原価	206,388,538 円
販売費および一般管理費	15,235,403 円

営業取引以外の取引

営業外収益	1,646,709 円
-------	-------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	15,000 株
------	----------

(2) 当期中に行った剰余金の配当

配当金支払額	22,500,000 円
--------	--------------

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会において次の議案を付議する予定です。

配当金の総額	22,500,000 円
配当の原資	繰越利益剰余金
一株当たり配当額	1,500 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	10,246,413 円
賞与引当金	8,803,547 円
賞与未払社会保険料	1,293,637 円
未払事業税	4,387,194 円
貸倒引当金	532,489 円
減価償却超過額	1,809,487 円
資産除去債務	4,619,115 円
役員退職慰労引当金	1,463,797 円

繰延税金資産小計 33,155,679 円

評価性引当額 △ 1,463,797 円

繰延税金資産合計 31,691,882 円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 3,967,610 円

繰延税金負債合計 3,967,610 円

繰延税金資産の純額 27,724,272 円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金および未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理の方針に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

種 別	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金および預金	403,020,847 円	403,020,847 円	— 円
②売掛金	18,921,577	18,921,577	—
③未収金	132,426,139	132,426,139	—
④未払金	(115,405,929)	(115,405,929)	—
⑤長期借入金 (*2)	(866,134,000)	(882,395,114)	△ 16,261,114
⑥社債	(100,000,000)	(100,137,184)	△ 137,184

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金に1年以内返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金および預金・②売掛金・③未収金・④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

⑤長期借入金・⑥社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注2) 差入保証金19,290,000円および預り加入保証金104,635,031円は、市場価格が無いことと、将来の合理的なキャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表に含めておりません。

(注3) 長期借入金および社債の決算日後の返済予定

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	303,076	163,287	80,783	57,676	39,615	187,050	34,647
社 債	100,000	—	—	—	—	—	—
合 計	403,076	163,287	80,783	57,676	39,615	187,050	34,647

7. 資産除去債務に関する注記

当社が保有する伝送路設備は、電力会社等所有の電柱に共架しており、電柱の撤去や移設が必要となった場合、撤去・移設する義務を有しております。しかし、事業を継続する上で共架契約を解除することは想定できないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	近鉄ケーブル ネットワーク 株式会社	直接 (38.53%)	4	インター ネット 接続 サービス	債務 被保証	123,721,490	—	—
					短期資金 の貸付	300,000,000	関係会社 貸付金	300,000,000

※上記に記載している金額の内、取引金額には消費税等を含んでおりません。

※債務被保証の取引金額については、保証予約9,200,000円を含んでいます。

取引条件および取引条件の決定方針等

- ①短期資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
- ②近鉄ケーブルネットワーク株式会社に対し、保証料は支払っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 84,777円 93銭
- (2) 1株当たり当期純利益額 13,130円 78銭